

浜銀総研 News Release



2012年3月13日

わずかながら上向いた神奈川県内中堅・中小企業の景況感 ——企業経営予測調査2012年3月調査結果——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2012年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲26と前回2011年12月調査比3ポイント上昇した。また、前回調査時点の予想である▲31を5ポイント上回った。

今回の業況判断D. I. 値を製造業、非製造業別にみると、製造業が▲27と前回調査比4ポイント上昇し、非製造業も▲25と同3ポイント上昇した。業種別には、食料品や金属製品、小売、飲食店・宿泊などでD. I. 値が大きく上昇した。反面で、電気機械や一般機械、不動産などでは景況感が悪化した。

3か月先（6月末）の見通しについては、製造業で悪化が予想されている一方、非製造業では横ばいが見込まれており、全産業ベースのD. I. 値は▲27と3月末比1ポイント低下する見通しである。

県内企業の業況判断D. I. は、東日本大震災の影響から脱した後、12月に足踏み状態となったものの、今回調査で再び上向きに転じている。県内中堅・中小企業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、足元における円高水準の是正や消費活動の持ち直しなどを反映して、景況感はわずかに上向いたと考えられる。

【今春の賃上げ状況】

今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が29.7%、「一部実施する」とする企業の割合も17.7%を占め、両者をあわせると47.4%となった。反面で「実施しない」とする企業は32.0%と3割以上を占めた。また、前年と比べた賃上げ幅については「前年並み」とする企業が最も多く、賃上げを予定する企業の65.8%を占めた。賃上げ幅を「拡大する」とする企業は9.0%にとどまり、前年調査の14.1%から5.1%ポイント低下した。県内企業における賃金は緩やかな改善が続いているものの、改善ピッチは前年より鈍化していることが確認された。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)

企業経営予測調査

2012年3月実施

四半期別（第163回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,294社

(うち製造業421社、非製造業873社)

回収率43.8%（回答企業567社、うち製造業224社、非製造業343社）

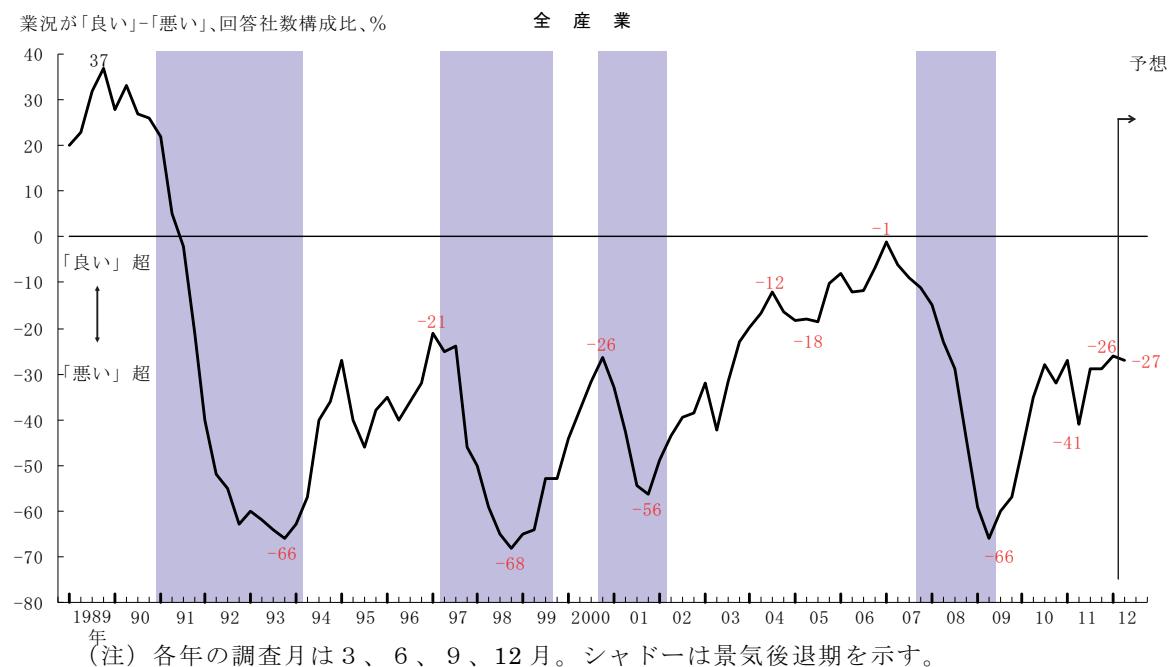
業況判断D.I.

（2012年3月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2012年3月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲26と前回2011年12月調査比3ポイント上昇した。また、前回調査時点の予想である▲31を5ポイント上回った。

今回の業況判断D.I.を製造業、非製造業別にみると、製造業が前回調査の▲31から今回▲27へと4ポイント上昇した。業種別には食料品が前回の▲28から0へと28ポイント上昇して4年ぶりに「悪い」超から脱したほか、金属製品も▲6と23ポイントの上昇と大幅に改善した。反面で、電気機械が▲43と前回調査比22ポイントの低下となり、一般機械も▲24と「悪い」超幅が大きく拡大した。一方の非製造業は前回の▲28から▲25へと3ポイント上昇した。業種別には小売が▲25と前回調査から16ポイント上昇し、飲食店・宿泊も▲29で13ポイントの上昇となった。反面で、不動産と建設、運輸・倉庫ではD.I.値が低下している。

業況判断D.I.の推移



(3か月先の見通し)

6月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲27と3月末の実績に比べて1ポイントの低下が見込まれている。

製造業では、電気機械や電子部品・デバイス、化学・石油などが改善するものの、一般機械や金属製品、輸送機械などでは悪化が予想されていることから、製造業全体で▲31と3月末比4ポイントの低下が見込まれている。一方、非製造業では不動産と卸売で悪化が見込まれている反面で、飲食店・宿泊やサービスなどで引き続き改善が見込まれていることから、全体では▲25と3月末比横ばい予想となっている。

県内企業の業況判断D.I.は、東日本大震災の影響から脱して2011年9月調査に大きく改善した後、12月には足踏み状態となったものの、今回調査で再び上向きに転じている。県内中堅・中小企業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、足元における円高水準の是正や消費活動の持ち直しなどを反映して、景況感はわずかに上向いたと考えられる。

足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

(業況判断 D.I. : 業況が「良い」マックス「悪い」の回答社数構成比、%)

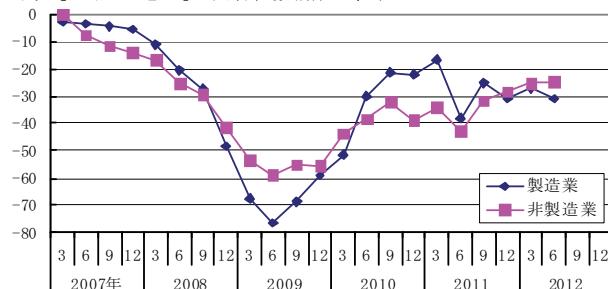
	2011年 9月末	2011年 12月末	2012年 3月末	2012年 6月末 (予想)
全産業	▲ 29	▲ 29	▲ 26 (▲ 31)	▲ 27
製造業	▲ 25	▲ 31	▲ 27 (▲ 36)	▲ 31
一般機械	▲ 22	▲ 12	▲ 24 (▲ 31)	▲ 44
電気機械	▲ 29	▲ 21	▲ 43 (▲ 32)	▲ 29
電子部品・デバイス	▲ 36	▲ 68	▲ 69 (▲ 68)	▲ 56
輸送機械	▲ 3	▲ 11	▲ 6 (▲ 29)	▲ 19
食料品	▲ 25	▲ 28	0 (▲ 33)	0
化学・石油	▲ 63	▲ 80	▲ 78 (▲ 73)	▲ 67
鉄鋼・非鉄	14	7	0 (▲ 7)	▲ 7
金属製品	▲ 22	▲ 29	▲ 6 (▲ 32)	▲ 26
非製造業	▲ 32	▲ 28	▲ 25 (▲ 28)	▲ 25
建設	▲ 37	▲ 30	▲ 34 (▲ 26)	▲ 31
不動産	5	9	0 (▲ 9)	▲ 35
運輸・倉庫	▲ 10	▲ 17	▲ 20 (▲ 22)	▲ 20
卸売	▲ 27	▲ 20	▲ 13 (▲ 22)	▲ 20
小売	▲ 42	▲ 41	▲ 25 (▲ 26)	▲ 23
飲食店・宿泊	▲ 57	▲ 42	▲ 29 (▲ 42)	▲ 10
サービス	▲ 35	▲ 35	▲ 30 (▲ 35)	▲ 25

(注) カッコ内は前回2011年12月調査時点における2012年3月末予想である。

(主要なD.I.値の推移)

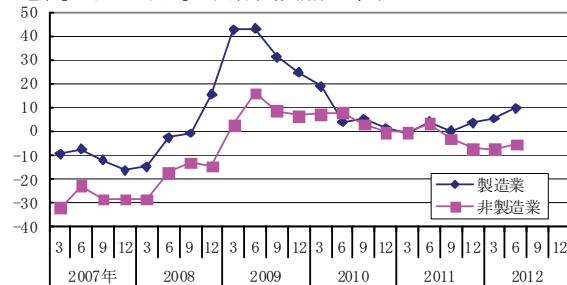
業況判断D.I.

「良い」マックス「悪い」の回答社数構成比、%



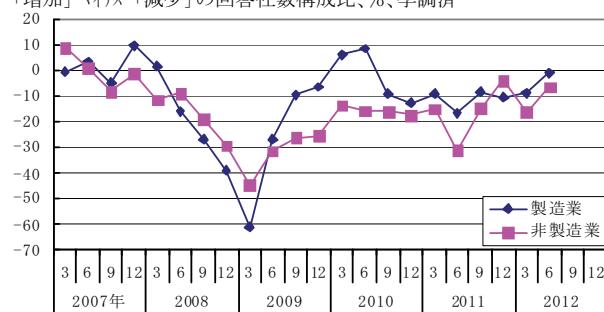
雇用人員判断D.I.

「過剰」マックス「不足」の回答社数構成比、%



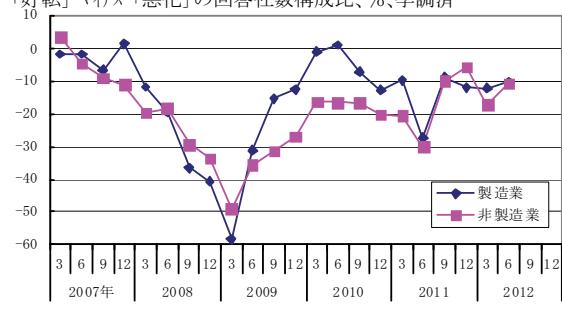
売上動向D.I.

「増加」マックス「減少」の回答社数構成比、%、季調済



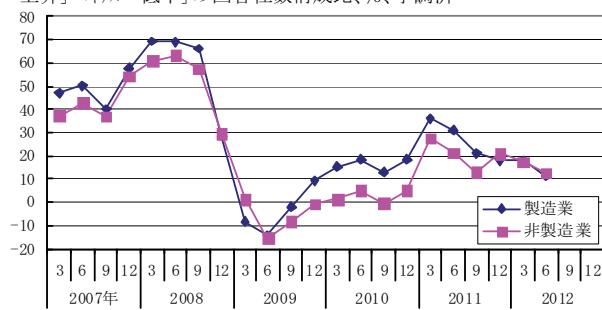
損益動向D.I.

「好転」マックス「悪化」の回答社数構成比、%、季調済



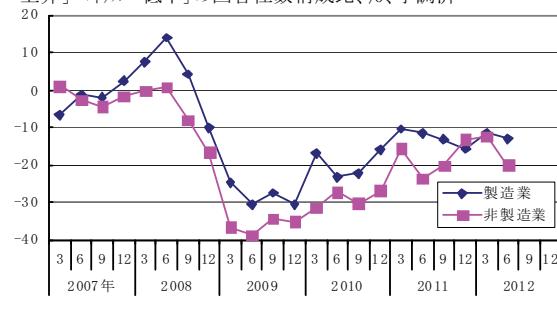
仕入価格動向D.I.

「上昇」マックス「低下」の回答社数構成比、%、季調済



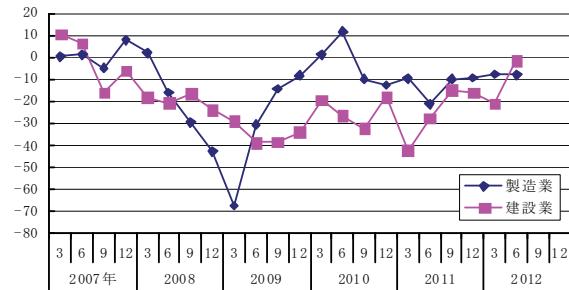
販売価格動向D.I.

「上昇」マックス「低下」の回答社数構成比、%、季調済



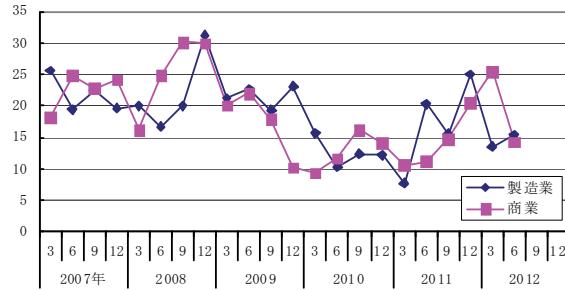
受注動向D.I.

「増加」マックス「減少」の回答社数構成比、%、季調済



在庫水準判断D.I.

「過剰」マックス「不足」の回答社数構成比、%



(注) 2012年6月は今回3月調査時点における予想である。

(トピック)

県内企業の今春の賃上げ状況

(今春、約半数の企業がなんらかのかたちで賃上げを実施)

今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が29.7%、「一部実施する」とする企業の割合も17.7%を占め、両者をあわせると47.4%でほぼ半数を占めた。反面で「実施しない」とする企業は32.0%と3割以上を占め、「賃下げ、賃金カットを実施する」企業の割合も1.4%となった。ただ、先行きの不透明感を反映して、「未定」とする企業も19.3%を占めた。前年の調査と比べると、賃上げ実施予定の分布状況は、ほぼ同様の結果となった。

今春の賃上げ実施予定

(回答者数構成比、%)

	実施する	一部実施する	実施しない	賃下げ、賃金カットを実施する	未定
2012年3月調査	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3
2011年3月調査	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2
2010年3月調査	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4

(注) 2012年3月調査の回答社数は566社。

(前年から賃上げ幅を拡大する企業は9.0%にとどまる)

次に、前年と比べた賃上げ幅についてみると、「前年並み」とする企業が全体の65.8%と最も多く、次いで「縮小する」が19.2%を占めた。反面で、「拡大する」と回答した企業は9.0%にとどまった。前年調査と比べると、「前年並み」及び「縮小する」と回答した企業の割合がそれぞれ高まった一方で、「拡大する」企業の割合は5.1%ポイントの低下と大きく低下した。県内企業における賃金は緩やかな改善が続いているものの、改善ピッチは前年より鈍化していることが確認された。

前年と比べた賃上げ幅

(回答者数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定
2012年3月調査	9.0	65.8	19.2	6.0
2011年3月調査	14.1	63.0	17.0	5.9
2010年3月調査	11.3	51.6	27.8	9.3

(注) 2012年3月調査の回答社数は266社。

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。